

令和元年度 関西広域応援訓練（図上訓練）の実施結果について

令和元年 10月 11日
広域防災局

1 訓練目的

「関西防災・減災プラン」、「関西広域応援・受援実施要綱」、「南海トラフ地震応急対応マニュアル」、「緊急物資円滑供給システム」、「基幹的物資拠点（0次物資拠点）運用マニュアル」等に定める広域応援・受援活動の手続きを確認する訓練を実施することで、それぞれの課題を抽出すると共に、関西広域連合、構成団体、連携県、関西災害時物資供給協議会、広域ブロック、国等関係機関との連携強化及び対処能力向上を図る。

2 訓練内容

(1) 想定

南海トラフ地震により、三重県等に被害が発生したことを想定

(2) 内容

災害時の物資の調整・搬送に関する次のオペレーションを含む訓練を実施

①被災府県の1次物資拠点が一時的に使用不能となった場合を想定し、0次物資拠点の開設・運営

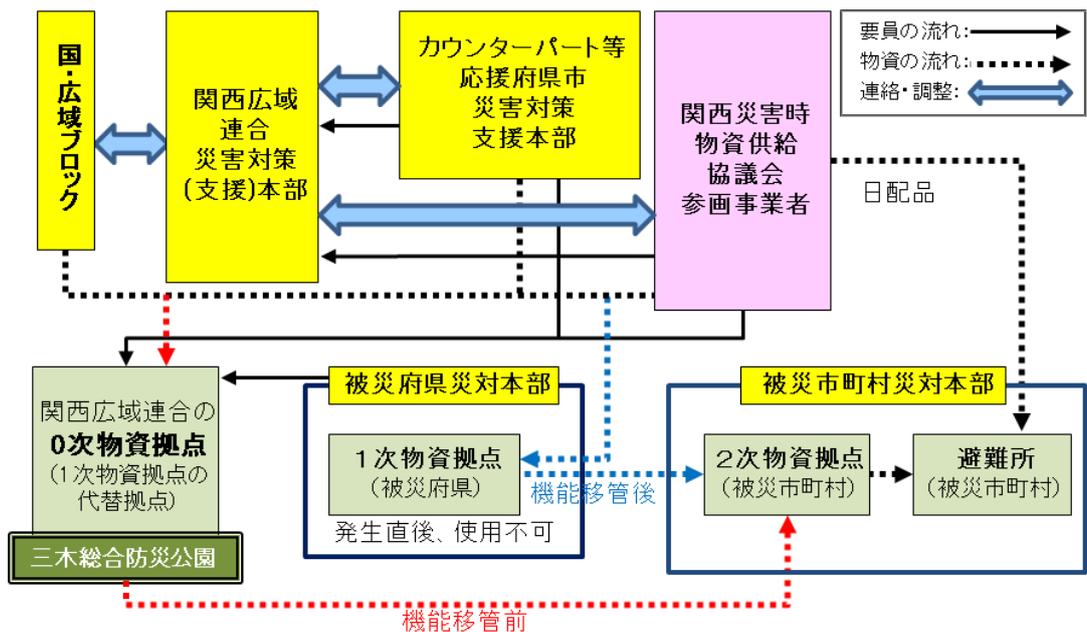
②0次物資拠点で国のプッシュ型支援や物資供給協議会参画事業者からの物資等を受領

※行政職員及び民間事業者の双方で荷姿、寸法等の物資情報を共有するため帳票に記載

③0次物資拠点から被災市町村の2次物資拠点へ物資供給

※帳票に手書き対応で連絡を実施

【訓練内容イメージ図】



<訓練活動風景>



3 訓練結果

- ・他自治体、事業者との意見交換ができ、物資搬送への理解を深められた。
- ・物資の依頼や搬送の依頼も行うことで、物資の流れがイメージできた。
- ・物資を搬入するにあたり、物資拠点の空きスペースを管理する必要性を感じた。

<参加機関一覧>

図上訓練参加機関（42 団体・約 55 人）	
関西広域連合構成団体・連携県等（13 団体）	
福井県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、 京都市、大阪市、堺市、神戸市、三重県	
関西災害時物資供給協議会参画団体・事業者 （25 団体）	
トラック協会（大阪府、兵庫県、鳥取県、徳島県）、 倉庫協会（大阪府、兵庫県、和歌山県）、イオンリテール(株)、(株)ローソン、 (株)セブン-イレブン・ジャパン、NPO 法人コメリ災害対策センター、 生活協同組合連合会（滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山市、徳島県）、 大塚製薬(株)、サントリーフーズ(株)、(株)総合サービス、ダイドードリンコ(株)、 日清食品ホールディングス(株)、(株)ハマネツ、森永乳業(株)、山崎製パン(株)	
広域ブロック（3 団体）	
九州地方知事会、中国地方知事会、四国知事会	
国機関（1 団体）	
国土交通省近畿運輸局	